



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社
 コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 松山一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 榎田晃裕 TEL 03-6665-0639
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	87,256	8.3	5,452	17.2	5,429	30.2	2,726	39.6
24年3月期	80,536	2.8	4,652	10.1	4,171	12.8	1,953	288.2

(注) 包括利益 25年3月期 4,985百万円 (109.7%) 24年3月期 2,377百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	90.56	81.61	7.2	7.1	6.2
24年3月期	64.87	—	5.5	5.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	77,521	40,205	51.7	1,330.77
24年3月期	74,830	36,172	48.3	1,201.02

(参考) 自己資本 25年3月期 40,068百万円 24年3月期 36,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,793	△984	△2,839	11,992
24年3月期	4,434	△7,015	3,273	11,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	1,053	54.0	3.0
25年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	1,114	40.9	2.9
26年3月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00		30.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	11.3	3,000	25.5	2,900	59.4	1,700	133.1	56.46
通期	96,000	10.0	6,500	19.2	6,300	16.0	3,600	32.0	119.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）SATO INTERNATIONAL PTE. LTD.
詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は添付資料P.19「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	32,001,169株	24年3月期	32,001,169株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,891,989株	24年3月期	1,891,242株
③ 期中平均株式数	25年3月期	30,109,635株	24年3月期	30,110,162株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、欧州経済の停滞や、中国を始めとするアジア地域での景気低迷に改善が見られないまま厳しい状況で推移しました。国内においては、企業の生産活動や個人消費は緩かに回復傾向を見せましたが、世界経済減速の影響もあり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度を起点とする新たな中期経営計画(～2014年度)を策定し、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標に掲げ、以下の諸施策を実行に移し企業体質の強化を推進しております。

- ① 事業部制の成功を国別に移植
- ② 新興国成長市場の開拓
- ③ 高収益サプライ事業の確立
- ④ 収益力強化(事業、用途、製品、コスト)
- ⑤ 全体最適化(IT、SCM、財務、人財育成)
- ⑥ 環境保全ビジネスの本業化

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は87,256百万円(前期比108.3%)、営業利益5,452百万円(同117.2%)、経常利益5,429百万円(同130.2%)、当期純利益2,726百万円(同139.6%)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<日本>

市場別に組織した営業の各事業部がその専門性を活かし、顧客ニーズを捉えた積極的な提案を行ってまいりました。第3四半期連結会計期間においては、製造業、小売業における設備投資需要の低迷もあり、電子プリンタを中心とするメカトロ製品の販売に一時的な減速傾向がみられましたが、第4四半期連結会計期間には回復に転じるなど、総じて堅調に推移いたしました。一方、サプライ製品については、消費活動全般が回復するにはまだ時間を要する状況にありますが、着実に顧客深耕が進んだことにより、当連結会計年度においても過去最高の売上高を更新しております。東日本大震災以降に見られる二社購買の動きや価格競争の影響を受けましたが、今後一層、コストダウンへの取り組みを強化するとともに、成長市場の開拓や用途提案による新たな需要開拓を進め、事業拡大に向けた営業活動を強化してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は64,883百万円(前期比104.7%)、営業利益4,737百万円(同110.2%)となりました。

<米州>

北米市場においては、大手運送業向けやメディカル市場向けにプリンタ需要があったほか、OEM向け食材の消費期限管理システム商談や、アパレル向けラベル・タグの印字受託事業が活発化するなど売上の回復傾向が顕著なものとなりました。また、南米市場においては、2012年3月に買収したシール・ラベル製品の製造販売を手掛けるACHERNAR社(アルゼンチン)が業績に寄与いたしました。

これらの取り組みにより、売上高は7,348百万円(前期比125.1%〔為替影響を除く前期比119.3%〕)、営業利益346百万円(同248.7%)となりました。

<欧州>

欧州債務危機問題による経済活動の低迷の影響を受け売上が伸び悩んだことで、損益の回復は緩慢なものに留まりました。このような環境の中、ドイツでは大手百貨店向けに値下管理商談の成約、英国では大手運輸、小売チェーン向けにラベル商談が成約するなど、販路開拓の成果が出てまいりました。これら、シール・ラベル製品の事業拡大に合わせる形で印刷設備の更新、増強を進めており、安定的な事業基盤の確立と収益力向上への施策を強化しております。

これらの取り組みにより、売上高5,515百万円(前期比95.3%[為替影響を除く前期比95.7%])、営業損失213百万円(前期は営業損失257百万円)となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア各国で製造業、大手流通業、公共プロジェクトへの需要開拓への取り組みを行うとともに、日本からの支援を一層強化するなど、積極的な営業活動を展開しております。中国に引き続き、タイ、ベトナム、インドネシアを日本直轄として国内事業との連携を強化するなど、成長市場の需要を取り込む施策を実施しております。また、2012年1月に買収したARGOX社(台湾)との連携を通じ、相互の販売チャネルを活用した製品供給を開始するなど、新興国市場開拓のスピードを上げ競争優位性を確立してまいります。なお、第3四半期連結会計期間では、中国経済の減速と領土問題等の影響による売上減少がありましたが、第4四半期連結会計期間には着実に改善してまいりました。

これらの取り組みにより、売上高は9,508百万円(前期比138.0%[為替影響を除く前期比131.7%])、営業利益565百万円(同110.5%)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、依然として低迷する欧州経済など先行きに不透明感が残るものの、北米市場が回復傾向にあることや、成長著しいアジア及び南米を中心とした新興国の経済成長が世界経済を牽引するものと思われれます。このような経営環境の下、当社グループは、当連結会計年度を起点とする「中期経営計画」(~2014年度まで)の諸施策を着実に実行に移しており、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤の確立を目指してまいります。(本計画の概要につきましては、「3.経営方針」に記載しております。)

上記により、平成26年3月期の連結業績見通しは以下のとおりとなります。

売上高	96,000百万円(前期比110.0%)
営業利益	6,500百万円(前期比119.2%)
経常利益	6,300百万円(前期比116.0%)
当期純利益	3,600百万円(前期比132.0%)

なお、前提となる期中平均為替レートは、1米ドル95円、1ユーロ125円としております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の残高が46,690百万円(前連結会計年度末は44,632百万円)となり2,057百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(1,330百万円)があったことによるものであります。固定資産の残高は30,831百万円(前連結会計年度末は30,198百万円)となり633百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加(992百万円)があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が27,405百万円(前連結会計年度末は33,621百万円)となり6,216百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少(5,935百万円)、未払法人税等の減少(1,689百万円)によるものであります。固定負債の残高は9,911百万円(前連結会計年度末は5,036百万円)となり4,875百万円増加しました。その主な要因は、新株予約権付社債の増加(5,000百万円)があったことによるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度末における残高が40,205百万円(前連結会計年度末は36,172百万円)となり4,032百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(1,672百万円)及び為替換算調整勘定の増加(2,232百万円)があったことによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ614百万円増加し、当連結会計年度末は11,992百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,692百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加（901百万円）、仕入債務の減少（173百万円）及び、法人税等の支払（3,568百万円）があった一方で、税金等調整前当期純利益（4,982百万円）、非資金項目である減価償却費（1,941百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,004百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（1,126百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、配当金の支払（1,053百万円）、短期借入金の減少（5,937百万円）があった一方で、新株予約権付社債の発行による収入（5,000百万円）がありました。これらの結果、使用した資金は2,718百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	55.9	52.7	48.3	51.7
時価ベースの自己資本比率（%）	62.5	50.0	46.9	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	120.2	542.7	311.6	210.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	49.3	13.7	35.0	32.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主、社員、社会、会社、に対する「四者還元」を基本方針とし、安定的かつ継続的な配当及び今後の事業拡大のための内部留保を基本に、業績、経営環境を総合的に勘案して決定することとしております。

平成25年3月期の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株当たり20円といたしたいと存じます。この結果、中間配当金（1株につき17円）を加えた年間配当金は、1株当たりにつき37円となり、前期実績に比較して2円の増配となります。

なお、本件につきましては、平成25年6月に開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、平成26年3月期の年間配当は、1株につき37円（中間配当18円、期末配当19円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

a. 国内事業について

当社グループは、バーコード、2次元コード、RFIDなどの自動認識技術を媒体としてメカトロ製品、サプライ製品、ソフト技術等を総合的に組み合わせ、お客様に最適なソリューションを提供する事業を展開しております。流通小売分野だけでなく、製造、運輸、メディカル、食品加工等様々な分野において、サプライ製品を中心とした事業を展開することにより、景気動向の影響を受けにくい体質を有しているものの、ソリューション営業に必要な付加価値としてのノウハウの蓄積や販売ツールの作成のために販売費及び一般管理費の割合が高いことから、広範且つ深刻な経済変動により、売上高が急減した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外事業について

当社グループは、米州、欧州、アジア・オセアニア等の各地域において、複数の生産及び販売子会社を有しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律規制の変更
- ② 予期しない政治または経済要因の発生
- ③ 不利な影響を及ぼす税制または税率の変更
- ④ テロ、戦争、自然災害、伝染病、その他の要因による社会的混乱等

これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

c. 為替変動の影響について

当社グループは、世界各国で生産、販売活動に取り組んでおり、当社と海外子会社間の取引も複数の外貨建てで行っているため、今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの製品の競争力、収益性など業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

d. 知的財産権について

当社グループは、知的財産権に関するトラブル回避を目的とした調査や交渉を行い、さらに知的財産権の取得を積極的に進めております。現時点で当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているケースはありませんが、将来的には訴訟等に巻き込まれるリスクがあります。こうした訴訟により当社グループが不利な状況に陥った場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

e. 原材料等の調達について

当社グループは、多数の外部取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、これらが何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、コストダウンや製品価格への転嫁が十分にできない場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

f. たな卸資産の廃棄、評価損について

当社グループは、製品や部品の品質・環境基準や在庫管理には充分留意しておりますが、市場動向、技術革新、製品のライフサイクル等の急激な変化により、製品及び仕掛品の評価を見直す必要性が発生して、たな卸資産の廃棄ならびに評価損の計上等を実施した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電子プリンタ、ハンドラベラー等メカトロ製品、ICタグ・ラベル、シール、ラベル、タグ、チケッ
ト、リボン、MCカード等サプライ製品の製造及び販売を主な事業としており、当社を中核とする企業集団であります。
子会社53社はすべて連結子会社であり、各社の位置付け及び事業種別セグメントとの関連は次のとおりであります。
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

セグメント	当社及び子会社	事業の内容
日本	当社	グループ経営戦略の策定、経営管理
	株式会社サトー	メカトロ製品販売、サプライ製品販売
	株式会社イン・アウト	アプリケーションソフトウェア開発、販売
	サトーアドバンス株式会社	メカトロ製品販売、サプライ製品販売
	サトーシステムサポート株式会社	電子プリンタ製品等保守サービス
	サトーメカトロニクス株式会社	メカトロ製品製造
	サトープリンティング株式会社	サプライ製品製造
	株式会社三協印刷社	サプライ製品製造販売
	サトーマテリアル株式会社	工業用ゴム製品、合成樹脂、RFIDタグ製造販売
	サトー印刷技術センター株式会社	サプライ製品製造、研究開発
	サトーテクノラボ株式会社	メカトロ製品開発、設計
	サトーロジスティクス株式会社	貨物輸送、電子器具検査、組立等
	サトーコミュニケーションズ株式会社	サプライ製品受注管理、印字受託サービス
	株式会社サトー知識財産研究所	知識財産創出、保護、活用、維持管理
	サトーオペレーションサポート株式会社	シェアードサービス
米州	SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. (アメリカ)	地域統括
	SATO AMERICA, INC. (アメリカ)	
	SATO AUTO-ID DO BRASIL LTDA. (ブラジル)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	ACHERNAR S. A. (アルゼンチン)	
	SATO ARGENTINA S. A. (アルゼンチン)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
欧州	SATO INTERNATIONAL EUROPE N.V. (ベルギー)	地域統括
	SATO UK LTD. (イギリス)	
	SATO FRANCE S. A. S. (フランス)	
	SATO IBERIA S. A. U. (スペイン)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	SATO BENELUX B. V. (オランダ)	
	SATO POLSKA SP. Z O. O. (ポーランド)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
	SATO GERMANY GmbH (ドイツ)	
	SATO LABELLING POLAND SP. Z O. O. (ポーランド)	サプライ製品製造
	S. A. R. L. DES BOIS BLANCS (フランス)	不動産管理
	SATO TECHNO LAB EUROPE AB (スウェーデン)	メカトロ製品開発、技術・商談支援
アジア・オセアニア	SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール)	地域統括
	SATO GLOBAL BUSINESS SERVICES PTE. LTD. (シンガポール)	シェアードサービス
	SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD. (シンガポール)	
	SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	
	SATO AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア)	サプライ製品製造販売、メカトロ製品販売
	SATO NEW ZEALAND LTD. (ニュージーランド)	
	PT. SATO NAGATOMI (インドネシア)	
	SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)	
	SATO SHANGHAI CO., LTD. (中国)	サプライ製品販売、メカトロ製品販売
	SATO AUTO-ID INDIA PVT. LTD. (インド)	
	SATO VIETNAM SOLUTIONS CO., LTD. (ベトナム)	
	SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD. (マレーシア)	メカトロ製品製造
	SATO VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)	
	SATO MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)	サプライ製品製造
	SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. (香港)	印字受託サービス
WUXI SONGXING ELECTRONIC COMPONENTS CO., LTD (中国)	サプライ製品製造、メカトロ製品製造	
ARGOX INFORMATION CO., LTD. (台湾)	メカトロ製品製造販売	
SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	持株会社	

- (注) 1. SATO FRANCE S. A. S.、SATO POLSKA SP. Z O. O. 及び SATO LABELLING POLAND SP. Z O. O. は SATO INTERNATIONAL EUROPE N. V. の子会社であります。
2. SATO AUTO-ID MALAYSIA SDN. BHD. は SATO MALAYSIA SDN. BHD. の子会社であります。
3. SATO AUTO-ID (THAILAND) CO., LTD. は SATO HOLDING (THAILAND) CO., LTD. の子会社であります。
4. S. A. R. L. DES BOIS BLANCS は SATO FRANCE S. A. S. の子会社であります。
5. SATO AMERICA, INC. は SATO INTERNATIONAL AMERICA, INC. の子会社であります。
6. SATO AUTO-ID DO BRASIL LTDA., ACHERNAR S. A., SATO ARGENTINA S. A. 及び SATO PRINT CONNECT HONG KONG LTD. は SATO AMERICA, INC. の子会社であります。
7. SATO AUTO-ID INDIA PVT. LTD. は、SATO INTERNATIONAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. の子会社であります。
8. 上記の他、ARGOX INFORMATION CO., LTD. の子会社5社があります。

なお、当社グループにおける主要製品は以下のとおりです。

区分	主要製品
メカトロ製品	電子プリンタ、ラベリングロボット、オートラベラー、一段型ハンドラベラー、多段型ハンドラベラー、ソフトウェア、保守サービス
サプライ製品	電子プリンタ用ラベル・タグ、ハンドラベラー用ラベル、ICタグ・ラベル、シール、チケット、リボン、MCカード

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「あくなき創造で持続可能な社会を」をスローガンに、「あくなき創造によりお客様に選ばれ続け、世界No.1の自動認識企業になる」という長期ビジョンのもと、従来から掲げていた「正確、省力、省資源」に「安心、環境」を加えた価値をお客様に提供することにより、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、売上高及び売上高営業利益率、自己資本利益率(ROE)を重視し、これらの指標につきましては株主価値を高めていく際のベンチマークと認識しております。

2012年度を起点とする新たな中期経営計画では、2014年度までに連結売上高1,000億円以上（海外売上高比率30%以上）、連結営業利益率8%以上、自己資本利益率(ROE)10%以上を達成すべき経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「中期経営計画」（～2014年度）では、「グローバル化と顧客価値の最大化を追求する」ことを基本戦略に掲げ、持続可能な成長力と収益基盤を確立することを経営目標としております。

主要施策として、次の6項目に取り組んでおります。

- ① 日本の事業部制の成功を国別に移植
- ② 新興国成長市場の開拓
- ③ 高収益サプライ事業の確立
- ④ 収益力強化（事業、用途、製品、コスト）
- ⑤ 全体最適化（IT、SCM、財務、人財育成）
- ⑥ 環境保全ビジネスの本業化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,613	12,577
受取手形及び売掛金	19,611	20,942
有価証券	143	93
商品及び製品	6,262	6,632
仕掛品	330	190
原材料及び貯蔵品	1,695	1,858
未収入金	660	1,920
繰延税金資産	2,507	1,492
その他	893	1,069
貸倒引当金	△86	△86
流動資産合計	44,632	46,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,514	11,816
減価償却累計額	△5,981	△6,401
建物及び構築物（純額）	5,532	5,414
機械装置及び運搬具	11,700	13,175
減価償却累計額	△8,122	△8,845
機械装置及び運搬具（純額）	3,577	4,330
工具、器具及び備品	4,618	5,103
減価償却累計額	△3,710	△4,096
工具、器具及び備品（純額）	907	1,006
土地	7,654	7,657
建設仮勘定	29	286
有形固定資産合計	17,702	18,694
無形固定資産		
のれん	5,125	4,774
ソフトウェア	950	954
借地権	168	187
その他	345	684
無形固定資産合計	6,590	6,600
投資その他の資産		
投資有価証券	245	247
長期貸付金	255	363
差入保証金	659	604
繰延税金資産	3,479	3,109
その他	1,622	1,647
貸倒引当金	△356	△436
投資その他の資産合計	5,905	5,536
固定資産合計	30,198	30,831
資産合計	74,830	77,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,734	5,180
短期借入金	9,889	3,954
リース債務	361	571
未払金	12,465	13,372
未払法人税等	2,167	478
賞与引当金	165	173
役員賞与引当金	50	19
製品保証引当金	38	39
その他	3,747	3,615
流動負債合計	33,621	27,405
固定負債		
新株予約権付社債	—	5,000
長期借入金	1,800	1,041
リース債務	1,627	2,042
退職給付引当金	1,268	1,324
その他	340	502
固定負債合計	5,036	9,911
負債合計	38,657	37,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,331	6,331
資本剰余金	5,799	5,799
利益剰余金	28,904	30,577
自己株式	△3,459	△3,460
株主資本合計	37,575	39,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△1,412	820
その他の包括利益累計額合計	△1,412	821
少数株主持分	10	136
純資産合計	36,172	40,205
負債純資産合計	74,830	77,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	80,536	87,256
売上原価	46,319	50,845
売上総利益	34,217	36,410
販売費及び一般管理費	29,564	30,958
営業利益	4,652	5,452
営業外収益		
受取利息	53	53
受取配当金	0	0
仕入割引	25	10
受取賃貸料	111	146
受取保険金	174	—
特別退職金減額益	81	—
その他	111	100
営業外収益合計	557	311
営業外費用		
支払利息	126	112
為替差損	677	19
その他	235	202
営業外費用合計	1,039	334
経常利益	4,171	5,429
特別利益		
固定資産売却益	6	6
投資有価証券売却益	—	0
新株予約権戻入益	86	—
特別利益合計	93	6
特別損失		
事業再編損	116	233
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	8	78
段階取得に係る差損	15	—
為替換算調整勘定取崩額	—	138
その他	8	—
特別損失合計	149	454
税金等調整前当期純利益	4,115	4,982
法人税、住民税及び事業税	2,333	884
法人税等調整額	△172	1,364
法人税等合計	2,160	2,248
少数株主損益調整前当期純利益	1,954	2,733
少数株主利益	1	6
当期純利益	1,953	2,726

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,954	2,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	423	2,250
その他の包括利益合計	423	2,252
包括利益	2,377	4,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,376	4,960
少数株主に係る包括利益	1	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,331	6,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,331	6,331
資本剰余金		
当期首残高	5,799	5,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,799	5,799
利益剰余金		
当期首残高	27,837	28,904
当期変動額		
剰余金の配当	△1,053	△1,053
当期純利益	1,953	2,726
連結範囲の変動	167	—
当期変動額合計	1,067	1,672
当期末残高	28,904	30,577
自己株式		
当期首残高	△3,458	△3,459
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,459	△3,460
株主資本合計		
当期首残高	36,508	37,575
当期変動額		
剰余金の配当	△1,053	△1,053
当期純利益	1,953	2,726
連結範囲の変動	167	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,066	1,671
当期末残高	37,575	39,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△0	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,674	△1,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	2,232
当期変動額合計	262	2,232
当期末残高	△1,412	820
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,674	△1,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	2,233
当期変動額合計	262	2,233
当期末残高	△1,412	821
新株予約権		
当期首残高	86	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86	—
当期変動額合計	△86	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	9	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	126
当期変動額合計	0	126
当期末残高	10	136
純資産合計		
当期首残高	34,929	36,172
当期変動額		
剰余金の配当	△1,053	△1,053
当期純利益	1,953	2,726
連結範囲の変動	167	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	2,360
当期変動額合計	1,243	4,032
当期末残高	36,172	40,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,115	4,982
減価償却費	1,930	1,941
のれん償却額	247	819
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産売却益	△6	△6
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	8	78
事業再編損失	116	233
為替換算調整勘定取崩額	—	138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△31
受取利息及び受取配当金	△54	△54
支払利息	126	112
為替差損益 (△は益)	102	203
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,166	△901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228	390
前払費用の増減額 (△は増加)	△72	△54
未収入金の増減額 (△は増加)	△8	△509
仕入債務の増減額 (△は減少)	△335	173
未払金の増減額 (△は減少)	31	313
その他	511	△486
小計	4,651	7,437
利息及び配当金の受取額	55	50
利息の支払額	△126	△112
事業再編による支出	—	△13
法人税等の支払額	△564	△3,568
法人税等の還付額	419	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,434	3,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△509
定期預金の払戻による収入	—	1,286
投資有価証券の取得による支出	△112	△17
有形固定資産の取得による支出	△568	△1,023
有形固定資産の売却による収入	43	52
無形固定資産の取得による支出	△402	△618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,038	—
事業譲受による支出	—	△314
その他	63	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,015	△984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,760	△5,937
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,177	△676
社債の発行による収入	—	5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,053	△1,053
その他	△255	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,273	△2,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	650	614
現金及び現金同等物の期首残高	10,813	11,377
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△85	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,377	11,992

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社の名称

株式会社サトー

サトーメカトロニクス株式会社

サトープリンティング株式会社

サトーシステムサポート株式会社

SATO AMERICA, INC.

SATO ASIA PACIFIC PTE. LTD.

SATO UK LTD.

SATO MALAYSIA ELECTRONICS MANUFACTURING SDN. BHD.

ARGOX INFORMATIN CO., LTD.

当連結会計年度において、サトーアドバンス株式会社、SATO VIETNAM SOLUTIONS CO., LTD. 及びPT. SATO NAGATOMIを新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

連結子会社であるSATO LABELING SOLUTIONS AMERICA, INC. は、SATO AMERICA INC. との合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、SATO INTERNATIONAL PTE. LTD. 及びサトービジネスサービス株式会社は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株式会社ケイエム、株式会社プライム・ハラ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち SATO SHANGHAI CO., LTD.、ARGOX INFORMATION CO., LTD. 及び無錫松幸有限公司他5社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内子会社では、商品及び製品、原材料及び仕掛品については総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により算定しております。また、在外子会社では、主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社の役員及び執行役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度より平均残存勤務期間以内の一定年数（6年及び13年）による定額法により処理しております。

ホ 製品保証引当金

当社は販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用の発生見込額を過去の実績に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務に対して為替予約取引を実施、借入金に対して金利スワップ取引を実施

ハ ヘッジ方針

当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務の決済時における為替相場変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、キャッシュ・フローを固定化するために、実需に伴う取引に限定して実施し、取引の残高状況を把握し管理しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一で特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、対象となる会社毎に5年から10年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

(減価償却方法の変更等)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で自動認識技術を駆使し、各地域毎にその地域の特性に合わせた形で独自のビジネスモデル「DCS&Labeling」を展開し、メカトロ製品及びサプライ製品の製造・販売のほか、ソフトウェア及び保守サービスの提供を行い事業活動を行っております。

国内においては当社が、海外においては、米州、欧州、アジア・オセアニアの地域統括会社が其々の傘下にある現地法人に対して、生産面、販売面での戦略立案を行うとともに経営指導を行い、地域全体を指導、管理する体制をとっております。

従いまして、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本、米州（主に米国）、欧州（主に英国、ドイツ）、アジア・オセアニア（主にシンガポール、マレーシア）の4地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	61,986	5,872	5,789	6,888	80,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,292	60	247	5,247	9,847
計	66,278	5,932	6,036	12,136	90,384
セグメント利益又はセグメント損失（△）	4,299	139	△257	511	4,692
セグメント資産	78,273	4,347	3,270	21,116	107,008
その他の項目					
減価償却費	1,354	78	100	396	1,930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,294	622	131	4,348	6,397

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	64,883	7,348	5,515	9,508	87,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,186	26	232	5,286	9,732
計	69,070	7,374	5,748	14,794	96,988
セグメント利益又はセグメント損失（△）	4,737	347	△213	565	5,435
セグメント資産	72,407	5,312	3,664	16,831	98,216

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
その他の項目					
減価償却費	1,353	120	100	367	1,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,021	349	296	477	3,144

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,692	5,435
セグメント間取引消去	33	9
のれんの償却額	△36	△46
棚卸資産の調整額	△35	56
その他の調整額	△0	△2
連結損益計算書の営業利益	4,652	5,452

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,008	98,216
セグメント間消去	△31,856	△20,344
その他の調整額	△321	△328
連結貸借対照表の資産合計	74,830	77,521

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,930	1,941	—	—	1,930	1,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,397	3,144	—	—	6,397	3,144

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	メカトロ製品	サプライ製品	合計
外部顧客への売上高	31,300	49,236	80,536

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
15,540	309	394	1,458	17,702

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	メカトロ製品	サプライ製品	合計
外部顧客への売上高	34,741	52,515	87,256

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
15,708	607	632	1,745	18,694

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	全社・消去	合計
当期償却額	54	9	—	147	36	247
当期末残高	180	582	—	4,164	196	5,125

(注) 全社のれんは、各報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	全社・消去	合計
当期償却額	54	87	—	631	46	819
当期末残高	125	389	—	4,082	175	4,774

(注) 全社のれんは、各報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,201.02円	1,330.76円
1株当たり当期純利益金額	64.87円	90.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	81.61円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,953	2,726
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,953	2,726
期中平均株式数 (千株)	30,110	30,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	－	3,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,172	40,205
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10	136
(うち新株予約権 (百万円))	－	－
(うち少数株主持分 (百万円))	(10)	(136)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,162	40,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	30,109	30,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成25年6月21日付にて予定されている役員の変動は以下のとおりです。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補者

監査役 山口 隆央（現 山口公認会計士事務所所長）

（注）新任監査役候補者の山口隆央氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 退任予定監査役

監査役 西尾 吉典

社外監査役 齊藤 栄太郎

(2) その他

該当事項はありません。